

Title	コーンウォール主要鉱山の錫鉱石販売問題1886年-1892年： 英国西南部非鉄金属鉱山業経営の一側面(宇治順一郎教授退任記念号)
Sub Title	A Debate on the Mode of Selling Tin in the Shareholders' Meetings of the Major Cornish Mines 1886-1892(In Honour of Professor Junichiro Uji)
Author	工藤, 教和(Kudo, Norikazu)
Publisher	
Publication year	1985
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.28, No.5 (1985. 12) ,p.208- 225
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19851225-04053873

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コーンウォール主要鉱山の錫鉱石販売問題 1886年—1892年

—英国西南部非鉄金属鉱山業経営の一側面—

工 藤 教 和

1. 本稿の課題

英国西南部デヴォン・コーンウォール地方の非鉄金属鉱山業の会社形態であったコスト・ブック会社の環境適応力を論じた我々の旧稿¹⁾に対し、パーク (G. Burke), リチャードソン (P. Richardson) 両氏から反論がよせられた²⁾。両氏の反論は多岐にわたっている。しかし、本稿の課題を明らかにする上で最も関係する点は、彼らが我々の視野の狭さを批判したことにあろう。すなわち、我々は余りにも法解釈上の柔軟性の増加とか準備金の形成、その弾力的運用とかの限定的なあるいは内部的な事柄に眼を奪われ、19世紀末年のこの地方の鉱山業没落の根本的諸要因を看過したという批判³⁾である。両氏によれば、それらはより広い視角から初めて把握できるとされている。

1914年7月のマイニング・マガジン誌 (*The Mining Magazine*) は、「コーンウォール鉱山業のどこが悪いのか」と題する記事⁴⁾を掲載した。この記事の筆者は、金属錫の価格が曾ては十分に採算のとれた1トン当り150ポンド台に回復したにもかかわらず、コーンウォールの鉱山が不況に喘いでいた原因を以下のようにまとめた⁵⁾。

- (i) 運転資本の調達難。
- (ii) 不十分な新規開発とそれに起因する備蓄鉱石の欠如。
- (iii) 配当準備金の計画的形成の欠如。

1) R. Burt and N. Kudo, "The Adaptability of the Cornish Cost Book System", *Business History*, Vol. XXV, No. 1 (1983) pp. 30-41.

2) G. Burke and P. Richardson, "'The Adaptability of the Cornish Cost Book System': A Response", *Business History*, Vol. XXV, No. 2 (1983) pp. 193-199.

3) *ibid.*, p. 198.

4) D. Gill-Jenkins, "What is Wrong with Cornish Mining? A diagnosis, with suggestions for remedy", *The Mining Magazine*, Vol. XI, No. 1 (1914) pp. 49-53.

5) *ibid.*, p. 49.

(iv) 深掘に伴う鉱石品位の全般的低下。

(v) 関連事業への経営多角化の欠如。

さらにこれらに加えて、選鉱作業機械化の遅延、選鉱過程での錫回収率の低位、そして高鉱区料の弊害⁶⁾などをあげている。

パーク、リチャードソン両氏と同様に、我々もこの記事の見解に概略賛成するものである。これらの欠点の多くが、この地方の鉱山業の長い歴史の中で醸成されたものであることを十分に承知している。したがって、この点で両氏と我々との間には、基本的な事実認識において相違はない。しかし、幾分かの相違が、それらの原因をさらに究明する際の接近方法において存在する。すなわち、両氏は、この地方の鉱山業経営をとりまく諸要素、たとえば資本市場、労働力市場、あるいは国際錫市場の動向など、いわば経営の外的諸条件に力点を置いて考察し、それらの観点から経営の内的変化の不十分さを論じる方法を採用した。さらに、1890年代半ばに生じたこの地方の鉱山業の破局・再編成の時点から振返る方法で、それまでの発展がもたらした問題、とくにコスト・ブック制度⁷⁾の弊害を論じた。これらの視点は、両氏のみならず、1890年代の多くの人々にも共有されていた⁸⁾。これに対し、我々は、視点を鉱山経営の内側に、しかも90年代の破局を経験していない時点のそれに据え、当時の鉱山経営の具体的諸様相、諸問題を探ることから出発しようとした。

経営環境が、部分的には主体的経営活動の結果でもあることは言うまでもない。したがって、環境と主体的行動とを切り離して考えることは妥当性を欠くものかもしれない。しかし、鉱山経営の動的な側面、すなわち経営環境と経営主体との相互交渉を捉えるためには、一応分離できるものとして考える必要がある。我々は、このようにして考えられた経営の内部に立って、その環境・外的条件との対応を考察しようとしたのである。

上述のような方法を採用した場合、伝統的コスト・ブック制度は、まず第1に経営を規定した外的環境との接点として現われたのである。経営の外的条件の変化から見ると、時代遅れの、非効率的な制度として結論づけられてしまうコスト・ブック制度も、経営の内的視点からすると主体的に働きかけ、何らかの変化を生じさせるべき対象として位置づけられることになる。したがって、我々の観点からすれば、この制度が、いかなる主体的働きかけをも許さないほど厳格なものであったかどうか、最大の関心事であった。この立場からの検討の結果、この制度それ自体が内包していた柔軟性・環境適応力を我々は検出した。その柔軟性が、急変する他の諸環境に実際のところ十分

6) *ibid.*, p. 50.

7) G. Burke and P. Richardson, "The Decline and Fall of the Cornish Cost Book System in the Cornish Tin Mining Industry, 1895-1914", *Business History*, Vol. XXIII, No. 1 (1981) pp. 4-9.

8) ただし、ドルコースを有制限株式会社へ改組した当事者 C. V. Thomas が、「制度そのものは問題ではなくその適用法が問題である」としている点には注目すべきであろう。"Cornwall and Limited Liability" *The Mining Journal*, 1895年6月1日 p. 650.

に適合的なものであったかどうかは別の問題として我々は考えた。しかし、少なくとも、1890年代半ばまで、デヴォン、コーンウォールの鉱山業でこの制度が広く支持され、現実に繁栄した事実の一因を、この制度自体のもつ環境適応力にも求められるべきではないかとの結論に我々は到達したのである。

さきの引用にも示唆されているように、この地方の鉱山業の弱点を、「資本不足」にあったと仮に認めることにしよう。⁹⁾しかし、それと、その結論をもって旧来のコスト・ブック制度を論じることとは区別されねばならない。我々が今後も問題としたいのは、「資本不足を生じせしめたコスト・ブック制度」ではない。それは、終局的には「資本不足」をもたらしたかもしれないこの制度に、なぜこの制度の適応力にだけ頼って執着したのか、その主体的経営のありかたである。パーク、リチャードソン両氏が我々への批判の後半で触れている「内部出資者 (in-adventurers)」問題を含めた¹⁰⁾鉱山経営の実際の展開を追うことが重要となる。拙稿の末尾で、経営の中枢部を占めた人々の要素を加味した分析の必要性を主張したのもこの点に由来する。¹¹⁾

本稿以降では、上述の作業を前進させるために、1880年代後半から1890年代初頭にかけてのコーンウォール主要鉱山会社をとりまく経営環境と、これに対する経営主体の働きかけの実際とを幾つか追究して行くことにしたい。素材としては、当時の有力鉱山会社ドルコース (Dolcoath)、イースト・プール (East Pool)、カーン・ブレイ (Carn Brea)、ティンクロフト (Tincroft)、グレンヴィル (Grenville) ¹²⁾ 諸鉱山のマイニング・ジャーナル誌 (*The Mining Journal*, 以下MJと略記) ¹³⁾ に掲載された各出資者総会の報告を中心にとりあげるつもりである。これに必要なに応じて他の中規模鉱山の事例などを適宜加えて検討する。すなわち、総会で何が議論されたのか、それはどのような外的条件の下で、いかなる人々によって、どのような方向への意思決定に帰着したのかなどを探り、経営環境と主体的経営との相互交渉の現実の一端を考えてみることを意図している。これは、バベッジ (C. Babbage) ¹⁴⁾ が述べた「(鉱山経営における) よく練られた 経営諸任務の分担機構」が実際にはどのような機能していたのか (あるいは機能し得たのか) を考える 基礎をも 提供するものとなる。鉱山金融

9) この点について、我々は誰もこれを証明できない (逆に言えば反証もできない) との立場をとっている。Burt and Kudo, op. cit., p. 40, 拙稿「コストブックシステムとその19世紀後半における適応力についての一考察—準備金の役割を中心として」『三田商学研究』第25巻5号 (1982年) 223頁。

10) Burke and Richardson, "A Response", p. 197.

11) Burt and Kudo, op. cit., p. 39, 前掲拙稿 222-223頁。

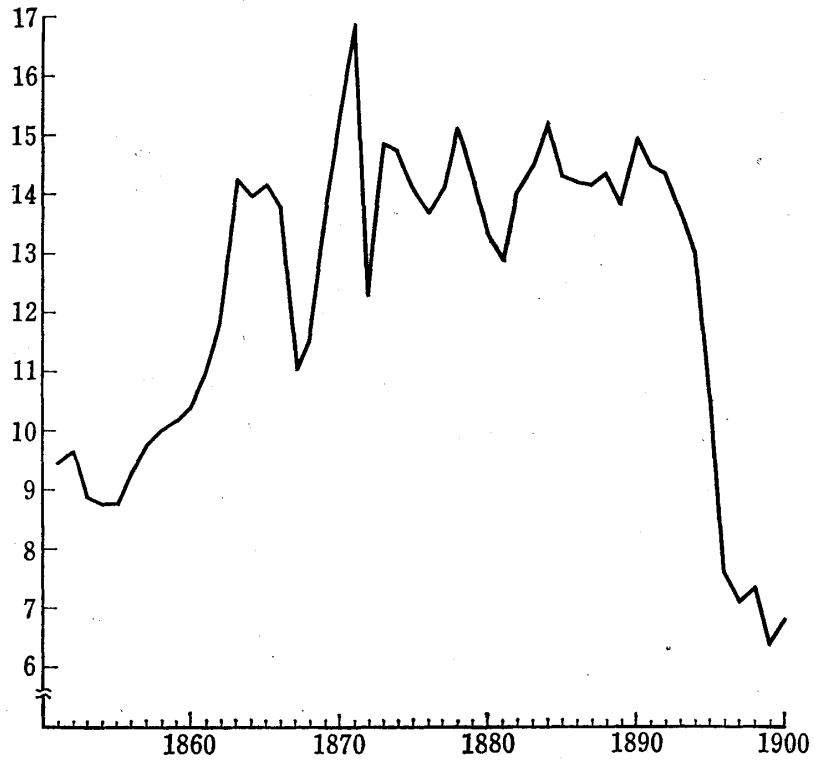
12) これらの諸鉱山は、1891年にはコーンウォール錫生産鉱山60による全生産量の51.2%, 生産額の50.3%を生産した。Mineral Statistics for 1891より算出した。Mineral Statisticsについては前掲拙稿 208-209頁注33)および、拙稿「英国西南部非鉄金属鉱山の財務状態 1851-1891」『三田商学研究』第26巻3号 (1983年) 53-54頁注4)を、さらにこれに依拠したデータ・バンクについては、その最新作 R. Burt, P. Waite and R. Burnley ed., *Devon and Somerset Mines, Metalliferous and Associated Minerals 1845-1913*, University of Exeter (1984) の Preface と Introduction を参照されたい。

13) 本誌については、前掲拙稿「適応力」200頁の注1)を参照されたい。

14) C. Babbage, *On the Economy of Machinery and Manufactures*, 4th ed., London (1835) reprinted by A. M. Kelley in 1963, p. 202.

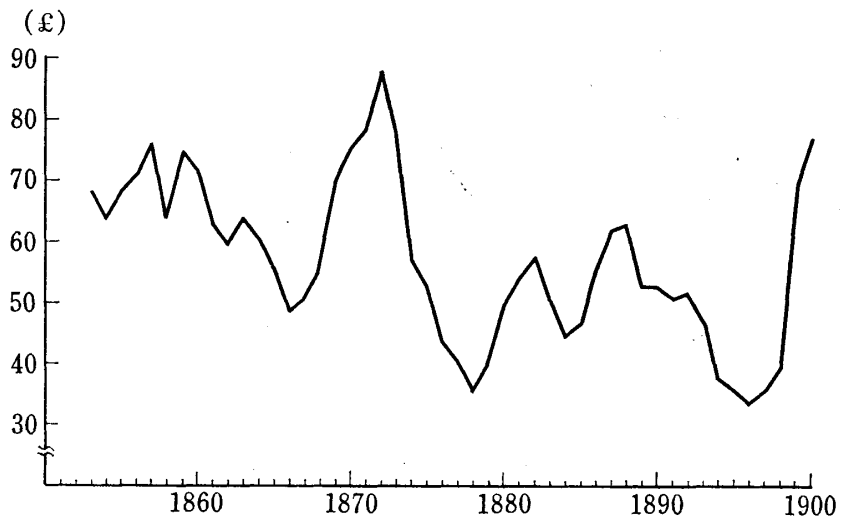
図1 デヴォン、コーンウォール地方の黒鋼生産量 1851年—1900年

(単位:1,000tons)



注: 1851—54年は Smelters' Returns, 1855年以降は Stannary Returns, *Mineral Statistics of the United Kingdom* 各巻より作成。

図2 デヴォン、コーンウォール地方産黒鋼の1トン当り価格 1853年—1900年



出典: *Mineral Statistics of the United Kingdom* 各巻より作成。

をめぐっては、既に別の機会¹⁵⁾で論じたので、主にそれ以外の側面が今後の主な対象となる。

15) 前掲拙稿「適応力」212—223頁。

ここで1880年代後半から1890年代初頭をとくに扱う理由を説明しておきたい。図1, 2は、それぞれ19世紀後半期の英国西南部地方の黒錫 (Black Tin: 錫原鉱を搗碎, 選鉱し, 金属含有量60—70%以上に高められたもの。この形態で製錬業者に販売された) の生産量と価格の動向を示している。両図から判断できることは、1887年後半から1888年前半にかけて国際非鉄金属市場を舞台に展開したフランスのセクレタン(P. Secrétan)による買占めの試みとその失敗に伴う変動はあったものの、1885年以降¹⁶⁾1892年に至る時期は、その前後に比して概して安定した価格と生産量の動きを示した時期であったということである。このような事態を背景として、各鉱山とも多少の機械化を含んだ様々な開発投資を行なった。¹⁷⁾ いわば、この地方の錫鉱山業にとって19世紀最後の繁栄期であり、もし後の経過から位置づけるとするならば、この地方の鉱山業が生き残るための体質強化を図る最後の機会でもあった。MJ誌の出資者総会報告の記事もこの時期が最も詳細をきわめ、会議中の主要な発言者、発言内容を細かく報道した。時期自体のもつ重要性に加えて、このような実際的理由からも、この時期が対象として選ばれた。

この時期の主要鉱山をとりまく経営環境についてその主要なものをまず把握し、ついでそれらが各経営遂行上どのような問題を引き起し、どのように処理されていったのかを以下にみることになる。本稿では、まずコスト・ブック制度で言えば、収入 (receipts) の主要項目であった鉱産物の販売に関する問題を取りあげてみたい。支出 (expenditure) の項目に関する問題は、稿を改めて検討する予定である。

2. 鉱産物販売の環境

この期の錫鉱山経営を規定した鉱石販売環境のうち最も重要かつ特徴的なことは、販売価格の他律的決定であった。すなわち、鉱山業者=生産者は鉱石=生産物の価格形成に参画する道をはば閉されていた。その原因は、以下にあげる a, b, c の3要因から説明することができる。

a 鉱山業固有の性格

鉱山業は、一般に農業と同様に価格の変化に供給を弾力的に対応させることが困難な産業部門である。また、農業が気象条件に左右されることが大きいとするならば、鉱山業は気象条件はもとよ¹⁸⁾り、鉱脈発見のより高い不確実性に依存する部分が多い。石炭と異なり鉱脈の形成が岩石中の割

16) R. Gibson-Jarvie, *The London Metal Exchange, a commodity market*, 2nd, ed., Cambridge (1983) pp. 40-42 and "Cornish Mining Industry in 1888" M. J. 1889年1月12日 p. 40.

17) たとえば、グレンヴィル鉱山の東鉱区開発があげられる。前掲拙稿「適応力」222頁。

18) 冬の降雪は屋外の選鉱作業の妨げとなったし、長雨は坑道の水没をもたらした。たとえば、グレンヴィル鉱山では、雨のため178フェザム (1 fathom=約1.83m, 疏水坑道以下何フェザムにある横坑かをその数字を付して呼んだ) 横坑までが3箇月以上も水没した。M. J. 1892年1月30日 p. 114.

目 (fissures) になされる非鉄金属鉛山ではなおのことである。¹⁹⁾ 高価格期に急激に生産量を増加させることは、即座に開発可能な鉛脈を予備としてもち、しかもそれを開発するだけの資本と労働力とを十分に用意していない限りきわめてむずかしい。さらに、高価格期に積極的開発を推進したとしても、それが実を結ぶのは数年先のことである。またそれが期待通りの実を結ぶ保証はどこにもない。低価格期に販売を制限し、高価格期に大量に販売する試みもなかったわけではない。しかし、これを行なうことは豊富な備蓄鉛石の存在と、それに耐え得る資本力を必要とする。大量の鉛石備蓄を伴う「恒久鉛山 (permanent mines)²⁰⁾」への志向は、全体としては存在したが、実際にそれがどれだけの効果をもったかについては疑問である。なぜなら後掲の理由とも合わせて、鉛山側の意識的供給調整による価格操作が不可能な状況下では、大量の備蓄はかえって危険の大きなものだからである。²¹⁾

当時コーンウォール第1の錫鉛山であったドルコース鉛山の1886年1月から1892年3月までの各3箇月期毎の価格と生産量との相関係数を全くの試みとして算出してみたが、有意な相関はなかった。²²⁾ 直前期の価格変化と当期の生産量との間についても同様であった。²³⁾ 同じことが、イースト・ブールについても言えた。²⁴⁾ したがって、長期的傾向は別として、短期的には、価格の動きとは独立に生産量が実際にも動いていたように見える。

価格の動向と生産量とが短期的には必ずしも対応関係をもたない鉛山業の一般的特性は、鉛山経営からみれば、価格は外から与えられるものとして現われたと言えよう。

b 価格決定の国際的性格

図3は、英国と世界の錫生産量を示したものである。また表1は、1851年から1896年までの各5年毎の年における世界3大錫生産地を示すものである。これらの図表より、我々は、1870年代初めを境とした英国錫生産の相対的地位の低下を見てとることができよう。マラヤ、インドネシア、そしてオーストラリアの台頭が著しかった。デヴォン、コーンウォールがほとんどを占めた英国の錫生産は、首位を譲ったがしばらくは世界の主要産地としてとどまっていた。しかし、価格決定権は、ロンドン金属取引所 (The London Metal Exchange) で大量に取引されたマラヤ産錫＝「海峡植民地産錫 (The Straits' Tin)」を主とし、オランダで取引されたインドネシア産錫を従とする構

19) 経済史家からみたこの点の説明は、R. Burt, *The British Lead Mining Industry*, Redruth (1984) pp. 10-18. に詳しい。

20) C. Shmitz, "Capital Formation and Technological Change in South-West England Metal Mining in the Nineteenth Century", W. Minchinton ed., *Capital Formation in South West England* (Exeter Papers in Economic History No. 9), Exeter (1978) p. 35.

21) 1880年のドルコース鉛山がその典型例である。前掲拙稿「適応力」221頁。

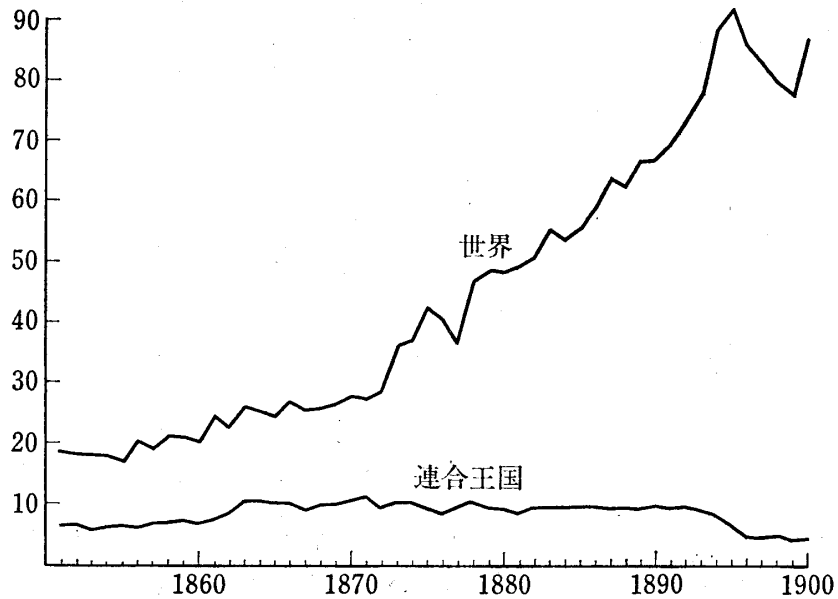
22) $r=0.2965$ ($n=26$)

23) $r=0.2514$ ($n=24$)

24) 1886年3月より1892年3月まで、同一期の価格と生産量とでは、 $r=0.0493$ ($n=27$) であった。

図3 世界と連合王国の金属錫生産量 1851年—1900年

(単位:1,000tonnes)



注: 1870年以前の世界生産量は推計値である。

C. Shmitz, *World Non-Ferrous Metal Production and Prices 1700-1979*, London (1979) pp. 163-168, より作成。

表1 世界三大錫生産地 1851年—1896年 (各5年毎)

年	国名 (地方名)	生産量	国名 (地方名)	生産量	国名 (地方名)	生産量
1851	連合王国	6.2	インドネシア	5.6	ドイツ	0.2
1856	インドネシア	6.4	連合王国	6.3	ドイツ	0.2
1861	連合王国	7.6	インドネシア	5.7	ポルトガル	1.3
1866	連合王国	10.2	インドネシア	6.4	オーストラリア他	0.1
1871	連合王国	11.1	インドネシア	7.2	マラヤ	5.6
1876	マラヤ	9.7	オーストラリア	9.2	連合王国	8.6
1881	オーストラリア	13.0	マラヤ	11.6	連合王国	8.7
1886	マラヤ	20.0	インドネシア	10.3	連合王国	9.5
1891	マラヤ	32.9	インドネシア	12.4	連合王国	9.5
1896	マラヤ	49.3	インドネシア	15.6	オーストラリア	5.2

注: 1869年までのマラヤの数値が利用不可能なため、1866年までの年については不完全な表である。ただし、大勢には影響しないと考えられる。出典は図3に同じ。生産量の単位は、1,000 tonnes.

25) 造によって握られていた。マラヤは、品質の高い錫の最も安価な生産地であった。各鉱山会社の投資者総会で、ロンドン取引所に通じた者が屢々乞われて国際錫市場の動向を講じたのはこの理由による。²⁶⁾

25) R. Gibson-Jarvie, op. cit., p. 58.

26) たとえば1891年11月のカーン・プレイの総会でA. ストラウス (後述) が錫価格の動向について述べた。M. J. 1891年11月7日 p. 1257.

錫は国際的商品として供給が国際的であったのみならず、需要も国際的であった。直接アメリカに再輸出された錫の在庫状況も重要であったが、それ以上に間接的ではあるが重要な事情が存在した。それは、当時錫を最も多く需要したブリキ工業を通しての影響であった。英国ブリキ工業は、アメリカの西部開拓の進展と工業化の進行の波に乗ったアメリカ向輸出を土台として急成長していた。1878年から1882年にかけてはその輸出量が倍加し、その拡張は、アメリカがマッキンレー関税²⁷⁾ (The McKinley Tariff) を施行した1891年まで続いた。ミンチントン(W. Minchinton)氏は、アメリカへの輸出に多くを依拠した英国ブリキ工業の成長構造の危険性を示唆したが、同じことが、その原料を供給した錫鉱山業にも言えた。さらに英国錫鉱山業は、このブリキ工業への原料供給者としては、マラヤ錫と混合されることによって使用される、いわばマラヤの補完的位置にあっただけに一層その立場は脆弱なものであった。

海峡産錫の動向に左右され、かつアメリカの経済動向、政策に左右された錫価格の決定機構から英国錫鉱山業はほぼ完全に除外されていた。したがってこの地方の鉱山業は、価格を所与のものとして受けとめ、経営を展開しなければならなかった。²⁸⁾

c 鉱山専業経営の弱点

上述の事情に加えて、この地方の錫鉱山業にはもう1つの特徴があった。それは、鉱山業と製錬業との分離であった。1850年代半ばに最盛期を迎えたこの地方の銅山業については、山元製錬よりも石炭の豊富な南部ウェールズ、とくにスウォンジー (Swansea) 地区で製錬した方が経済性にすぐれているとの理由があった。したがってこの地方では銅製錬業者は、僅かの例外を除いて育たなかった。²⁹⁾

錫の製錬は、小規模に元来は山元でなされていた。しかし鉱山業の本格化(砂錫採取→坑道掘削による採鉱)と共に、16世紀までには製錬業との分離が生じたと言われる。これには、錫についての貨幣鑄造税 (The Coinage Duty) 徴収上の便宜も係わっていたようである。³⁰⁾ 鉱山業と製錬業との分離が、銅とは異なり地域内分業として達成された。この分離は、19世紀の鉱山には、歴史的に形成

27) eg. "The Metal Trade—Annual Review" M. J. 1886年1月2日 pp. 25-26.

28) W. E. Minchinton, *The British Tinplate Industry, A History*, Oxford (1957) pp. 26-28.

29) *ibid.*, p. 43.

30) 今日の鉱山経営の手引書でも「生産物価格形成に関する参画権の欠如」がこの産業の重要な特徴として把握されている。D. A. Sloan, *Mine Management*, London (1983) pp. 22-23.

31) 鉱石をウェールズに船積みし、その帰り船で蒸気機関用石炭をウェールズから運搬するのが最も経済的であった。コーンウォールでは、Hayle に建設された the Cornish Copper Company のみが、一応成功した製錬業者であったが、これも1819年には銅製錬を停止し、機械製造・販売業者へと転進した。逆にコーンウォールの資本がウェールズに銅製錬工場を開く例がみられた。D. B. Barton, *A History of Copper Mining in Cornwall and Devon*, Truro (1961) pp. 24-25, 55-56, W. H. Pascoe, *The History of the Cornish Copper Company*, Redruth (1983) pp. 56-57.

32) R. R. Pennington, *Stannary Law, A History of the Mining Law of Cornwall and Devon*, Newton Abbot (1973) pp. 127-130.

された事実として存在していた。

このことは、この地方の黒錫価格の形成において、製錬業者の立場を強いものとした。ロンドン市場と直接関係をもっていたのは製錬業者達であったので、彼らはそこでの値動きを逸早く察知することができた。彼らは、この情報をもとに各鉱山の黒錫に値をつけた。したがって、a, b, で述べた事情から所与のものとして現われる錫価格形成の一般的作用が、具体的には、製錬業者を媒介として貫徹していたのであった。これは、価格変動による製錬業者の損失が鉱山業者へ転嫁せられる可能性をもたらした。とくに、製錬業者達がこの地方の有力者達であった場合なおのことであった。実際に、1880年代の製錬業者の多くは、後述するように銀行家兼商人である場合が多かった。

以上に詳述した3点からみて、この地方の鉱山が販売した黒錫の価格は、他律的に形成されていたと言える。

3. 鉱産物販売方式の選択

直前にみたように、黒錫の価格決定が鉱山にとっては他律的なものであるとすると、このような条件下でいかなる経営努力が販売に関して可能であったのか、またそれは鉱山業としての主体的経営活動の余地を残すものであったのかどうか、つぎに検討されるべき課題となろう。

本論に入る前に、当時の鉱山経営における意思決定の機構、過程をここで一瞥しておく必要がある。なぜなら、外的条件への主体的対応は、そのような機構、過程を通じて具体的には発現するからである。

a コスト・ブック会社の意思決定機構

コスト・ブック制度の下では、経営の基本的方向については、頻繁に(19世紀半ばでは月1回、1880年代でも年3回もしくは4回)開催された出資者の定期総会によって決定されるのが原則であった。総会の進行は概略以下のような順序であった。

- (i) パーサー (the purser) ³³⁾あるいは取締役会からの決算報告。
- (ii) キャプテン (mining captains, agents) による当期鉱山作業概況の報告。
- (iii) 上期2項目に対する議長 (the chairman, パーサーもしくは取締役の1人が兼ねた場合が多い) およびキャプテン長 (the chief captain) の補足報告と鉱山出資者 (adventurers) との質疑応答。

33) 'Board of Directors' と表現されたものに限らず、一般に 'the committee' と称された総会に議案を提出し、また総会の決定案件を実施した組織をここで便宜的にすべて取締役会と呼び、さらにその構成員を取締役と呼ぶことにする。近代株式会社のそれと職能、権限において大きく異なっているので注意されたい。

(iv) 決算報告承認。配当金支払いもしくは追徴実施案の承認。

議事終了後、鉱山事務所 (the count house) ³⁴⁾での正餐会。

(iii)の過程で取締役会から今後の採鉱計画、機械導入計画などの重要事項が提案された。これに対するの質疑、あるいは修正案の提出などが一般出資者からなされた。

取締役会提案を含め、各種決議案の採択は、満場一致をもってなされるのが原則であった。しかし、意見が分かれた場合には出席者の挙手を求めることがあった。もとより出席者数は、出資額と比例するわけではないので、時には委任状を含めコスト・ブックの原則に従った投票(1株=1票)が行なわれた。取締役会は通例大出資者あるいはその代理人によって構成されていた。したがって取締役会の提案が覆えることは減多になかった。しかし、取締役会自体は1つの結束した組織ではなく、後述するような様々な利害代表の集合的色彩の強いものであった。このため取締役間の意見の不統一がそのまま総会にもち込まれ投票によって最終決定がはかれることもあった。

それは、人事問題に及ぶこともあった。たとえば、1886年5月のカーン・ブレイ鉱山の総会があげられよう。この鉱山のキャプテンから身を起し、大出資者そしてパーサーまでも兼任していた W. ティーグ (William Teague Sr.) ³⁵⁾の死後、後任のパーサー選任問題が発生した。パーサーは、コスト・ブックの管理をする会社の要職であった。ティーグの出資分をほとんど継承し、この鉱山への発言権を強めていた鉱山機械の製作・販売業者兼鉱山資材納入業者兼製錬業者 F. ハーヴェイ (F. Harvey) と他の2人の取締役との意見がパーサー候補をめぐる対立した。総会出席者の挙手では、21対8でハーヴェイ提案反対派が勝利した。これに対しハーヴェイは正式投票を強く主張し、その実施を周囲の説得にもかかわらず総会に迫った。結果は、2024対607の大差でハーヴェイ案が可決され、彼の推すパーサーが選任された。³⁶⁾この投票の背景には、カーンブレイとティンクロフト、この2つの隣接する鉱山の持分を多量に入手し、その経営を統一的に把握しようとするハーヴェイと、両者の経営に共に参加しながらも、それらの独立性を維持することによって各々の鉱山での発言権を確保しようとしていた出資者達との間の微妙な利害の相違があったと考えられる。なぜなら、この2つの鉱山は、出資者、取締役会それぞれの構成人員に共通する部分がきわめて多かったからである。³⁷⁾両鉱山の総会は原則として同一日に開催されていたし、ティーグも生前は、両者のキャプテン、パーサーを兼務していたのである。それにもかかわらず、上述の対立が生じたのであるから、詳細は不明だがさきあげた理由しか考えられない。³⁸⁾

34) R. Burt ed., G. Henwood, *Cornwall's Mines and Miners*, Truro (1972) pp. 21-22, 121-122, 席上その鉱山の歴史などが簡単に紹介されることもあった。eg. M. J. 1888年2月4日 p. 120.

35) Teague については、D. B. Barton, "Some Characters in Cornish Mining", D. B. Barton ed., *Essays in Cornish Mining Industry 2*, Truro (1970) pp. 52-54. に詳しい。

36) M. J. 1886年5月8日 pp. 527-528.

37) M. J. 1890年1月11日 p. 36.

38) 反対提案者は、カーン・ブレイ、ティンクロフトそれぞれ500人以上を雇用していたのでパーサーの仕事は1人の人間の手に余ることを主たる理由として、「2つの鉱山は分かれていた方がはるかに良い」

鉱山作業の実施計画の立案（そこには、どの部分の開発を優先させるか、あるいは採鉱速度・方法の調整などが含まれる）は、キャプテン長の主導権の下になされ、取締役会の承認を得て提案された。一般出資者がこれに質問をすることはあったが、専門技術的にすぎるため修正提案をするまでに至ることはまずなかった。鉱山の労務問題はキャプテン長の専決事項であった。³⁹⁾ それだけに鉱山作業の基本的部分についてのキャプテン長の権限は絶大なものであったと言える。

19世紀後半になると、鉱山の大規模化、出資者数の増加等に伴って、定期出資者総会の開催間隔が3ヶ月あるいは4ヶ月毎と長くなる傾向があった。これと並行して、取締役会、パーサー、キャプテン長（多くの場合、取締役会構成員でもあった）の権限が強化されたようである。一般出資者からの修正案も結局は「取締役会一任」の決議に落ち着くことが多かった。「取締役会（あるいはキャプテン）の手を縛ってはならない」⁴⁰⁾との議論が会場を支配するのが常であった。

このようにみえてくると、当該時期の経営の意思決定機構の根幹は、総会ではなく取締役会そしてキャプテン長に多くを依存していたと考えられる。この取締役会、キャプテンそのものに関する史料が乏しい現在、総会での彼らの発言から彼らの思考、行動を類推する以外に我々には手段がない。

b 黒錫入札販売問題

他律的価格形成に委ねるしかない条件の下で、鉱山の取締役会はいかなる対応が可能であったのだろうか。一般的に考えれば、このような条件の下でとり得る唯一の道は、動かし得ない大枠の中にあっても最大限の譲歩を製錬業者から引き出す、すなわち少しでも高い値を引き出すことであろう。このための努力が取締役会によってなされたのかどうかは具体的検討課題となる。

この地方で錫生産が再興する以前の鉱産物であった銅鉱石の販売にあたっては一種の競争入札制度が一般化していた。それは、「ティックティング (ticketings)」と呼ばれ、毎週 コーンウォールであれば、トルーロー (Truro)、レドルース (Redruth)、ケンボーン (Camborne) などのホテルで開催されていた。鉱山は販売する鉱石をあらかじめ品位が同一になるように採鉱場毎に仕分けした販売単位 (parcels) を準備した。その各販売単位は上記の事情から量は数トンから数10トンのものまであるなど千差万別であった。入札販売の当日、それらの販売単位をサンプル検査していた製錬業者の代理人達は、各鉱山の各販売単位毎に値をつけそれを一括してチケットに書きその日の司会者に手渡した。司会者は、各販売単位毎にそれを読み上げ、最も高値をつけた業者に販売されることを決した。この時、各単位の品位 (produce)、金属銅換算価格 (standard) が公表された。金属銅換算

と強調した。M. J. 1886年5月8日 p. 527.

39) ドルコースの総会で、一出資者が選鉱作業従事の婦人達の賃金が十分かどうかを質問したが、「この種のこと出資者に干渉をうけたことは1度もない」とキャプテン長 Thomas に一蹴された。総会の議長もそれは常に Thomas ら鉱山作業監督者の専決事項であることを明言した。M. J. 1890年3月1日 p. 244.

40) たとえば、後述の入札販売問題についてのドルコースの総会決定をあげることができる。

価格は、鉱石1トンの価格に一律に製錬費用 (returning charges, この中には、ウェールズまでの輸送費も含まれる) として2ポンド15シリングを上積みし、それを品位で除すことによって求められた。製錬費用の実勢は2ポンド15シリングより低いものであったので、この換算価格は、実際よりかなり高く表現されたようである。⁴¹⁾

銅と同じ販売方式が、錫についても採用されていた時代があった。しかし、銅と異なり製錬業者のほとんどがこの地方の内に立地していた。製錬業者がしだいにこの地方の有力者の資本の下に統合され、その数が減少する中で、業者の事前の談合が問題となった。この過程で多くの鉱山は、この入札販売方式から離れ、直接交渉に基づく個別契約による販売へと傾斜を深めていた。⁴²⁾ 個別契約方式は、特定鉱山と特定製錬業者との癒着傾向を生み、価格形成過程が不透明になる欠陥をもってきた。ここに1880年代半ばに、主要鉱山の多くの総会で、錫の販売方式をめぐる議論が沸騰した根本的背景があった。

1886年秋以来、A. ストラウス (A. Strauss) などによって唱導された入札販売方式の再確立は、彼の熱心な各総会での発言にもかかわらず全面的な成功をみなかった。結局は、1888年頃から入札方式と個別契約方式が併用されるようになった。結果的には、両方式の中間に落ち着くことになった。しかし、そこに至る過程は鉱山によって全く異なっていた。カーン・プレイ、ティンクロフトの諸鉱山は最初から積極的に入札販売に参加した。またイースト・プールも最初から参加したし、⁴³⁾ グレンヴィル鉱山もストラウスの説得に応じ入札による販売を実験した。これに対し、当時最大のドルコース鉱山は、当初から消極的な態度をとり続けた。⁴⁴⁾ そして1887年春にグレンヴィルは、⁴⁵⁾ 両方式を併用する政策を採用したが、その年の後半には他の入札販売採用諸鉱山もそれに追随するようになった。⁴⁶⁾ 他方、ドルコースはこの頃になって、一部分を入札競売に付託する妥協をみせるようになった。⁴⁷⁾ この両方式併用の定着過程を、ドルコースの参加しない入札競売は他の鉱山にとって意義の少ないものであったし、他方でドルコースといえども他の大鉱山が参加している市場の動きを無視で

41) J. R. Leifchild, *Cornwall: Its Mines and Miners*, 2nd. ed., London (1857) reprinted in 1968 by Frank Cass & Co. Ltd., pp. 228-233, C. Thomas, *Mining Fields of the West: Being a Practical Exposition of the Principal Mines and Mining Districts in Cornwall and Devon*, London (1871) reprinted in 1967 by D. B. Barton Ltd. Truro, pp. 92-95.

42) C. Thomas, op. cit., p. 95, この点で、Burke と Richardson 両氏が、錫価格変動による製錬業者の損失が鉱山業者に転嫁される取引構造を指摘しながらも、一般的に錫が入札制度によって販売されていたかの印象を与える記述をしているのは正確ではない。たとえば1887年7月19日 Redruth の Tabb's Hotel での Ticketing に参加した鉱山は4、製錬業者は9、取引トン数75トン、総額4,552ポンドであった。Burke and Richardson, "Decline" p. 6, M. J. 1887年7月23日 p. 898.

43) "Trade Reports", M. J. 1887年1月1日 p. 25.

44) M. J. 1887年1月1日 p. 12.

45) eg. M. J. 1886年12月11日 p. 1438.

46) M. J. 1887年3月26日 p. 377.

47) East Pool では遅くとも1887年秋には、2方式併用に切り換えたようである。M. J. 1887年11月5日 p. 1328.

48) M. J. 1888年4月28日 p. 470.

きなかったからであると「客観的」な説明を付することもできよう。しかしそれは、なぜ異なった態度が各鉱山によって当初とられたのかを説明するものではない。それらの主体的対応の相違の原因を以下に追い、本節の冒頭に示した課題を考える手懸かりとしたい。

ストラウスなどの主張した入札競売制度の利点は、つぎのようなものであった。⁴⁹⁾

- (i) 入札制度は、製錬業者間の激しい競争を引き起す。それは具体的には各販売単位に対する価格の上昇をもたらし、製錬業者の利鞘を減少させ鉱山の利得を大きくする。
- (ii) 公開市場での競売は、製錬業者間の「買い入れ協定 (the ring)」が形成されにくい環境を作り出す。
- (iii) 毎週の入札競売は、各鉱山毎の販売量、販売価格を明らかにするので、出資者達は自分の投資した鉱山の現況を常時把握できる。これは、出資者保護に役立つ。

上記にまとめられる論拠は、一般的に考えれば説得力のあるものであった。事実この地方以外の出資者達に賛同する者を見出した。たとえば、リヴァプールのデニス(J. H. Dennis)は、彼が一時期大出資者となっていたイースト・プールの総会の席上以下のような発言をした。⁵⁰⁾

「私は入札によって錫を販売する制度を全面的に支持します。……もし他の鉱山がこの制度に参加せず私達を支えてくれないならば、またあの古くさい連合が再生し、今私達が得ている利益を再び吸い上げてしまうのではないかと心配しています。私達鉱山業者は1万ポンドを鉱山に費しても何の利益も得ないことがあります。しかし製錬業者は1万ポンドの錫を買おうとそこには必ず利鞘が見込まれています。……いくつかの鉱山が今良い価格で販売できていますが、それは私達が入札制度に参加していることによって生じたもので、私達がいわば彼らの防護壁となっているのです。私達はまさにこの闘いの最前線にいると言えます。」

鉱山地主も、販売鉱石の値が上昇することは自分の鉱区料収入の増加にもなるし、なによりも公開販売は自分の鉱区料分が明瞭な過程を経て販売されることになるとして一般にこの方式を好んだ。ドルコースが2本立販売方式に移行した基礎には、前述の客観的事情もあろうが、当鉱山の地主バセット(G. L. Basset)の鉱区料部分は公開で販売するようにとの強い要望も契機となっていたと⁵¹⁾考えられる。

しかし、それではなぜ鉱山に有利になる筈のこの制度がすみやかに普及をみななかったのであろうか。この制度の発火点となったカーン・ブレイ、ティンクロフトを除く他の鉱山でこの制度の提案がいかに処遇されたかを以下に見てみたい。

ドルコースでは、1886年12月の総会において入札制度への参加を検討すべきだとの意見が、既にこれに参加していたカーン・ブレイの一取締役E. ハード (E. Heard) から出されていた。彼の意見

49) M. J. 1887年3月5日 p. 286.

50) M. J. 1887年5月21日 p. 625.

51) M. J. 1888年7月21日 p. 817.

は、「買い手が値を一方的につける取引がどこの世界にあるか」に端的に表現されるものであった。これに対し、同鉱山のキャプテン長 J. トマス (Josiah Thomas) は、取締役会議長で出資者のピアス (Rev. M. G. Pearce) からの「販売方法について彼に一任する」との趣旨の手紙を紹介しながら、彼自身は販売方法については「取締役会一任」が最善の策であると反論した。⁵²⁾ トマスは父の代からドルコースの鉱山作業管理に携わってきており、同鉱山の取締役でもあった。ドルコース鉱山の繁栄は彼の名声を高め、コーンウォールで最も高い評価をうけているキャプテンの1人であった。⁵³⁾ その彼の提案であったこともあってかその場はこれでおさまった。ついで翌87年3月MJ誌が報ずる中では最大の論戦が展開した。この時も「取締役会一任＝入札制度不参加」で落ち着いた。その際、少数意見を尊重するため少額出資者の代表を取締役に加えるべきだとの動議が出されたが採択されなかった。⁵⁴⁾ 1888年2月に再びハードから入札制度が定着し鉱山側の利益となっていることは明白であるとして、ドルコースは一部分でも良いから入札制度に参加すべきだとの決議案が提出された。この時もトマスは、もしすべての鉱山がこれに参加すると「買入れ協定が復活するであろう」と消極的な対応をした。⁵⁵⁾ しかしこの期から入札制度の活用に部分的に踏み切ったようである。しかしそれにもかかわらずトマスはこの制度に終始消極的であった。たとえば、このすぐ後4月の総会でも「入札制度に参加したため数百ポンドも個別交渉で販売するより損をした。我々が参加して以来、製錬業者の態度が冷たくなった」と彼は述べた。⁵⁶⁾ 1891年1月になっても「入札制度で売るのも個別契約で売るのも価格はほとんど同じである」と発言しその態度を変えなかった。⁵⁷⁾

トマスのこの態度は、他のイースト・プールやグレンヴィル鉱山の取締役会やキャプテン長の態度と対照的であった。イースト・プールでも、ハードが入札制度参加の提案を1886年12月に行なった。これに対し、議長ヘイ (Major J. Haye J. P.) やキャプテン長ビショップ (C. F. Bishop) は、慎重な発言をしながらも、「最も高く値をつけた所に販売することにしたい」と決し、この制度への参加を表明した。⁵⁸⁾ その後もこの鉱山は、「製錬業者の意見が分裂していることが最も我々に利益となる」としてこの制度にとどまった。⁵⁹⁾ しかし、この制度の毎週開催が1887年夏以降危ぶまれてくるようになると、「毎週開催の条件が変化した」とし、入札制度に必ずしもこだわらない方法へと向った。⁶⁰⁾ この鉱山でも勿論賛否両論が闘わされた。しかし、ドルコースにはない柔軟性のある対応がキャプテン長などによってとられたことに注目したい。

52) M. J. 1886年12月11日 p. 1438.

53) D. B. Barton, "Some Characters", pp. 53-54.

54) M. J. 1887年3月5日 pp. 286-287.

55) M. J. 1888年2月4日 p. 120.

56) M. J. 1888年4月28日 p. 470.

57) M. J. 1891年1月31日 p. 124.

58) M. J. 1886年12月4日 p. 1403.

59) M. J. 1887年2月26日 p. 248.

60) M. J. 1887年8月13日 p. 988.

グレンヴィル鉱山の場合は、その柔軟性が最も徹底していた。1887年1月ロンドンで開催された総会で議長グールド(R. W. Goold)は、「今までの(個別販売)方式は、製錬業者に、極端な場合には1トン当り13ポンドもの利鞘をもたらしていた。……ストラウス氏の提唱する方法が最善とは思わ⁶¹⁾ないが実験的に参加してみたい」としてこの制度に加わった。しかし次の総会は、製錬業者の利鞘が今や5～6ポンドに下ったことを評価しながらも、代金支払いが予想したより迅速でないこと、キャプテンが入札の準備のため多くの時間をさかねばならないことなどの理由で、入札制度参加は継続するが、同時に個別契約方式を採用する権限を取締役に与えた。この時グレンヴィル鉱山の取締役会の態度は、「製錬業者の分裂＝鉱山の利益」を維持する手段としての入札制度参加という⁶²⁾点にあった。したがって1887年9月にストラウスが過去3ヶ月間一度も入札で販売していないのでは⁶³⁾ないかと取締役会を追求した時、グールドの答は、「入札制度は、製錬業者の買入れ協定形成を防ぐ1つの手段にすぎない」と明確であった。

ドルコース鉱山の最大出資者であったウィリアムズ家の一員M. H. ウィリアムズ(M. H. Williams)⁶⁴⁾は、ストラウスに対し次のような反論を同鉱山の総会で行なった。

「私は、この部屋の誰よりも年長の一出資者として発言できると思います。私は、入札制度のこれまでの浮沈をずうっと見守ってきました。……入札制度は、価格が上昇期あるいは安定期にある時たしかに良く機能します。しかし、価格が下降局面にある時はドルコースのような鉱山には致命的なものとして作用します。……もし価格が下がっており、商いが少ない時でも、他の鉱山なら1パーセル売れば良いところを我々は6パーセルも売らねばなりません。それはこの方法で売るにはあまりにも大きな量です。」

ウィリアムズはここで安定的購入者を見出せる個別契約方式の利点を強調した。

さらに、レニヨン(A. Lanyon)は、製錬業者の抗争が錫買入れ価格の上昇をもたらすとの見解を批判して次のように述べた。

「製錬業者の競争はたしかに黒錫買入れ価格を当初引き上げるかもしれませんが。しかし、製錬業者の競争は、彼らの製品である金属錫(white tin)の価格を引き下げようとして作用するでしょう。そうすると今度は、金属錫の低価格が黒錫価格を圧下する働きをすることになり結局は、黒錫価格の低下となるでしょう。」

この発言に関して、ストラウスは、「金属錫の価格は国際的に決定される」として根拠のない⁶⁵⁾ものであると論駁した。

61) M. J. 1887年1月1日 p. 12.

62) M. J. 1887年3月26日 pp. 377-378.

63) M. J. 1887年9月24日 p. 1152.

64) M. J. 1887年3月5日 p. 286.

65) M. J. 1887年3月5日 p. 287.

レニヨンの議論は論破されたが、ウィリアムズのそれはトマスはもとよりドルコースの取締役会の基調をなしていた。競争的市場での価格形成による価格上昇を期待するか、安定的販路を確保するか、どちらを選択するかはたしかに抽象的次元で成立する議論であった。しかし、具体的次元でそれはもっと現実的利害の絡み合った問題として存在していたのであった。以下にその一面をみることにしたい。

ストラウスはもともとロンドンの金属ブローカーであった。彼によれば、1880年のある日、ドルコース、イースト・プール、カーン・プレイなどの諸鉱山の地主バセットが彼の所を訪ね製錬業者の利鞘が大き過ぎると苦情を述べたと言う。そこで彼は意を決し、コーンウォールにやって来て知己となったW. ティーグと共にペンポール製錬会社(Penpoll Smelting Company)の経営に参画した。そして彼は製錬業者の旧弊を打破する動きを始めた。すなわち1880年の4月、彼は最初にドルコースの総会で入札販売の確立を訴えた。しかしこの動きへの対応は冷やかなものであったようだ。各製錬業者は、「暗黙の協定」によって秩序を維持しており、新参者の声は無視された。またティーグ、ストラウスにも弱点があった。それは、ペンポール製錬会社がほとんど独占的にティーグが実権をもっていたカーン・プレイ、ティンクロフトの錫を買い取っていたからである。一方で独占、他方で競争の主張は、他の業者には筋の通らぬものに映った。その後ティーグも協定に加わり業界の秩序維持が結局のところ保たれるようになっていた。⁶⁶⁾

変化は1886年3月のW. ティーグの死去とともに訪ずれた。ペンポールの経営を継承したストラウスは、他の業者がカーン・プレイ、ティンクロフトの錫に高値をつけ彼の会社の購買活動を妨害しようとしていると突然非難を始めた。そして逆に他の鉱山の錫にプレミアムをつけ買い取る攻勢に出た。プレミアム合戦がその年の10月頃頂点に達し製錬業者の財政事情が限度に達したところで、彼は既述の入札販売制度の再確立を唱導し始めたのであった。⁶⁷⁾ 今回のこの動きには、入札制度の確立を図るといふよりは旧来の秩序協定に不満をもっていた業者も加わった。これに対し、その秩序を維持することに利益を感じていた業者が防戦にまわったのである。

製錬業界内の抗争にとどまるものであったなら、この対立はどの鉱山にも広く利益となったかもしれない。しかし問題を複雑かつ深刻にしたのは、製錬業者のほとんどが鉱山出資者であったという点にあった。さきあげた新興製錬業者ストラウスはカーン・プレイ、ティンクロフトの取締役会構成員であった。⁶⁸⁾ ウィリアムズ一族は、銀行家、商人そして製錬業者を輩出していた名門であった。⁶⁹⁾ ドルコースの錫はその約3分の2がウィリアムズの関係会社に買い取られていた。⁷⁰⁾ ウィリアム

66) M. J. 1887年3月5日 p. 286, 1890年4月26日 pp. 476-477.

67) "Trade Report", M. J. 1887年1月1日 pp. 25-26.

68) 1886年のTeague 死後設けられた「再建特別委員会」の委員でもあった。M. J. 1886年3月27日 p. 356.

69) Williams 家については、D. B. Barton, "Some Characters", pp. 14-20. を参照されたい。

70) 1887年3月までの3箇月間販売された黒錫は556トンであったが、うち396トンは、Williams, Harvey and Co. によって買取られた。M. J. 1887年3月5日 p. 285.

ズの意向が大きくドルコースを左右していたことは疑いない。イースト・プールの取締役会に名を連ねていたブランウェル(J. R. Branwell)もまた入札制度の意義を認めつつもその実際に慎重な態度をとっていた製錬業者の1人であった⁷¹⁾。ドルコースの総会で屢々発言したレニヨンも、ペイン(D. W. Bain)も、また製錬業者であった⁷²⁾。

製錬業界でどの立場にある人間がその鉱山でどの地位を占めていたかが、その鉱山の販売政策の方向を強く左右していた。ドルコースで「僅か30ポンドの出資者なのに我々を指示するつもりか」と大製錬業者兼銀行家ボライソ家(The Bolithos)の代理人に言われたストラウスも、カーン・ブレイでは取締役会員であった。ドルコースの取締役会が大製錬業者と大商人によってのみ構成されているとして少数出資者の参加を訴える動議を提出したハードもカーン・ブレイでは大きな発言権をもっていた⁷⁴⁾。グレンヴィル鉱山のみがそれらの影響をあまり受けなかったように見える。この鉱山の出資者の多くはコーンウォール在住者であった⁷⁵⁾。しかし、依然として総会がロンドンで開催されていたことに象徴されるように、ロンドンの投資家の利害も強く貫徹していたとも考えられる⁷⁶⁾。このことが同鉱山の比較的中立的な政策の基礎にあったことは疑いない。

c 限られた主体的対応

他律的価格決定が所与の条件として現われる環境の中であって、いかなる主体的経営の展開が可能であったかを究明するのが本節の課題であった。それを当時論議を呼んだ「黒錫入札販売制度」をめぐる問題を題材として考えてきた。その結果、我々は経営の意思決定機構の中に深く入り込んだこの地方の製錬業者達の姿を発見した。「鉱山業の利益」の形をとった論戦の背景には、シェア

71) 彼は、同鉱山の取締役であったが同時に、Cornish Tin Co.の所有者でもあった。M. J. 1887年2月26日 p. 248. 彼の持株は、1889年3月現在6,400株中170株で第2位の大出資者であった。出資者総数は431名であった。“Report of the Meeting of Adventurers (18 March, 1889), List of Shareholders”, コーンウォール州立文書館所蔵 DDM 252/31.

72) M. J. 1887年3月5日 p. 287, Bain は、Redruth Tin Co.の所有者であると同時に Messrs Bain, Field and Co.のパートナーとして銀行業も営んでいた。M. J. 1886年1月16日 p. 67, 同年12月4日 p. 1403, D. B. Barton, “Some Characters”, pp. 19-20.

73) M. J. 1887年3月5日 p. 287, Bolitho 家は当時、Charlestown Smelting-Houseを1884年に閉鎖したものの、Chyandour, Calenick 2つの製錬会社を支配していた。A. K. Hamilton-Jenkin, *The Cornish Miner, An Account of his Life Above and Underground from Early Times*, 3rd ed., London (1962) pp. 177-178, A. C. Todd and P. Laws, *Industrial Archaeology of Cornwall*, Newton Abbot (1972) pp. 82-84, 1890年代に入ってから製錬業界再編に果した Bolitho 家の役割については、Burke and Richardson, “The Decline”, p. 7. を参照されたい。

74) M. J. 1887年3月5日 p. 287, この時「取締役の数は少ない方が良い」と答えた同鉱山の取締役会は、1888年4月に拡充を行なったが、加えられたのは、M. H. Williams と F. Harvey の両大株主であった。彼ら以外の取締役は、G. Williams (M. H. Williams の兄), W. Rabling (鉱山商人), J. Thomas (キャプテン長), Rev. W. W. Butlin (聖職者投資家)であった。M. J. 1888年4月28日 p. 470. 職業等については、M. J. その他の資料に依拠した。

75) 総数280名のうち160名がコーンウォール在住者であった。M. J. 1890年6月28日 p. 738.

76) 1886年6月から1892年4月まで、臨時を含め25回の総会が開催されたが、うち23回まではロンドンの本社において開かれた。

維持・拡大を目指す製錬業者達の競争が存在していたと考えられる。

鉱山兼営製錬所が存在しなかったかわりに、製錬業者が各鉱山の経営の中枢に深く参画していたのであった。彼らのその鉱山での構成比率、組み合わせが、具体的な販売政策を決定していた。たしかに結論は、「鉱山業を最も利する2本立市場」に落着いたが、これも見方によっては製錬業者達の妥協の産物とも言えた。事実彼らは一方で激しい論戦を展開しながら、他方で多くの鉱山に共通の出資者として時には取締役会の構成員として同一步調をとることもあった。1888年にストラウスとウィリアムズ、そしてハードがカーン・プレイの取締役会を構成していたことなどはその象徴でもあった。⁷⁷⁾

このように見えてくると、本節の課題の間には否定的な答をせざるを得ない。ごく限られた鉱山、たとえばグレンヴィルのような鉱山のみが鉱山の主体性を比較的活かした対応をこの件に関してはとり得たのではなからうか。

4. 次稿への展望

本稿では鉱山の販売面、すなわちコスト・ブックで言うならば収入にかかわる経営環境と主体的対応との問題を考えてみた。コスト・ブックの支出側にかかわる問題、たとえば鉱区料、諸鉱山費用(労賃、材料、諸経費)などをめぐっての外的条件と主体的対応との問題を検討することが次の課題となろう。本稿でみた製錬業者の多くが同時に商人、銀行家などであったことを考え合わせると彼らの経営への影響力が当然問題となるであろう。また鉱山地主と鉱山経営との関係、そして当時の労働力供給事情と経営の展開方向などが具体的検討の対象となろう。

77) 1888年3月それまでの T. B. Bolitho M. P., T. R. Bolitho, F. Harvey, J. Jose, A. Strauss, E. Heard に M. H. Williams が加えられた。M. J. 1888年3月3日 p. 232. Tincroft でも1890年8月に彼は取締役となり、F. Harvey, A. Strauss, E. Heard その他とともに同鉱山の経営にあたった。M. J. 1890年8月16日 p. 940.